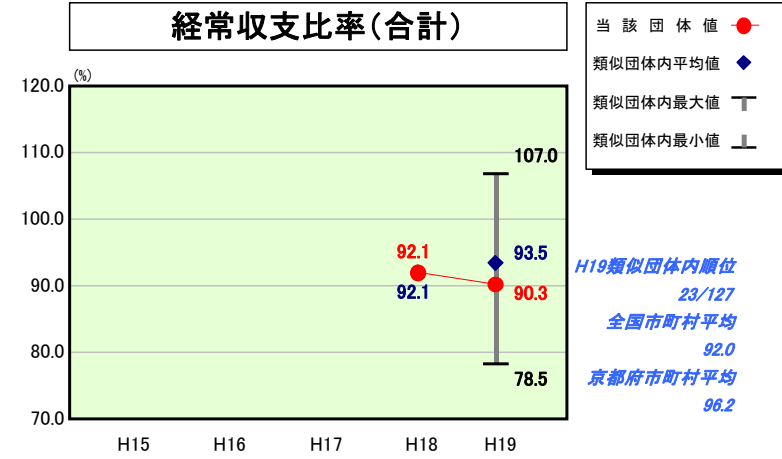


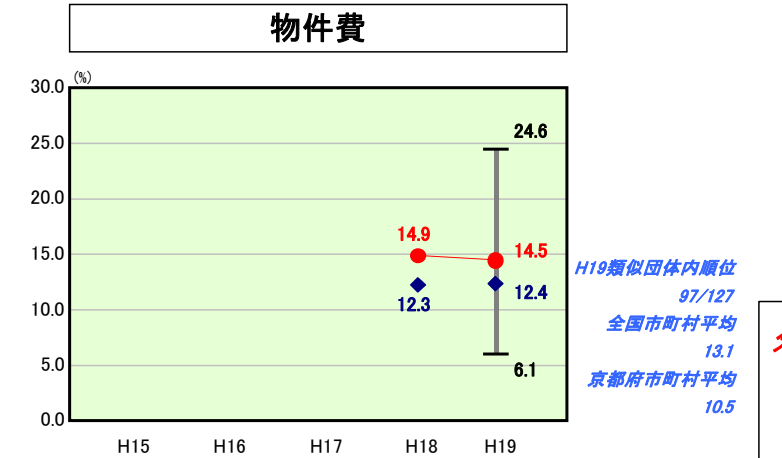
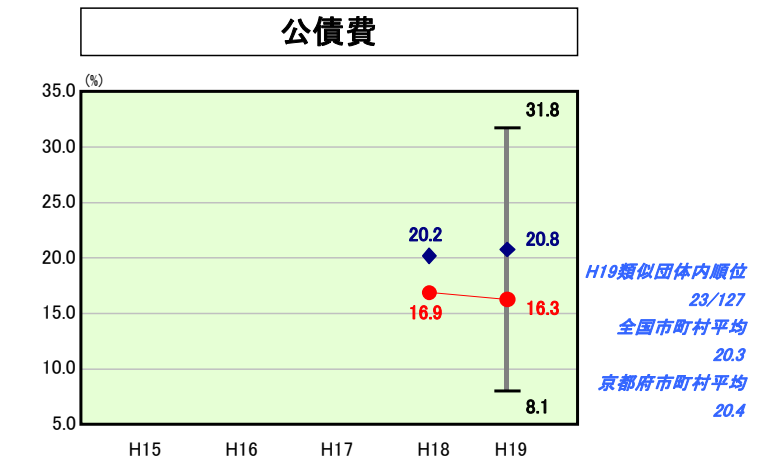
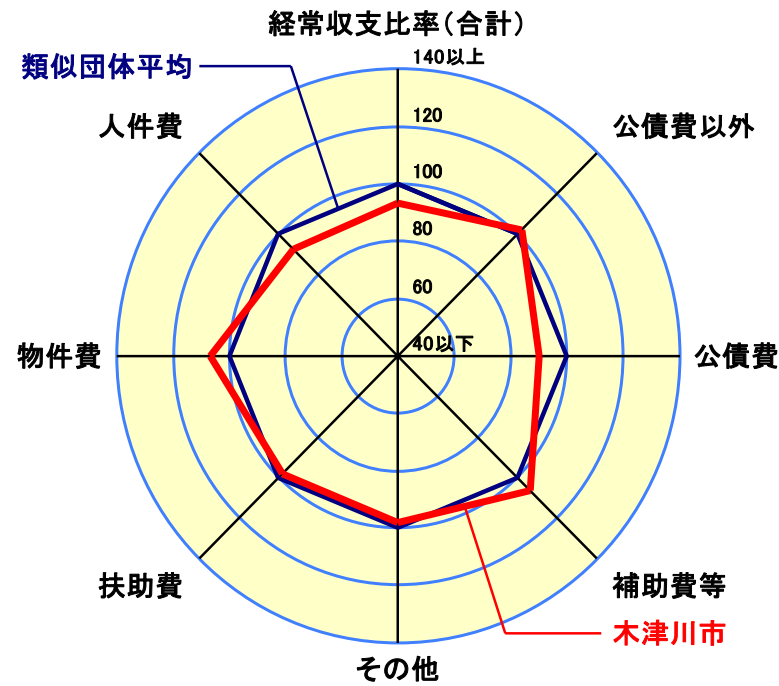
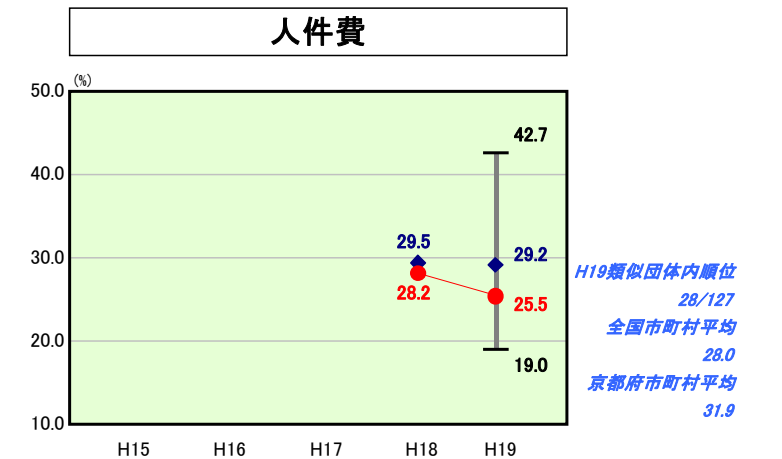
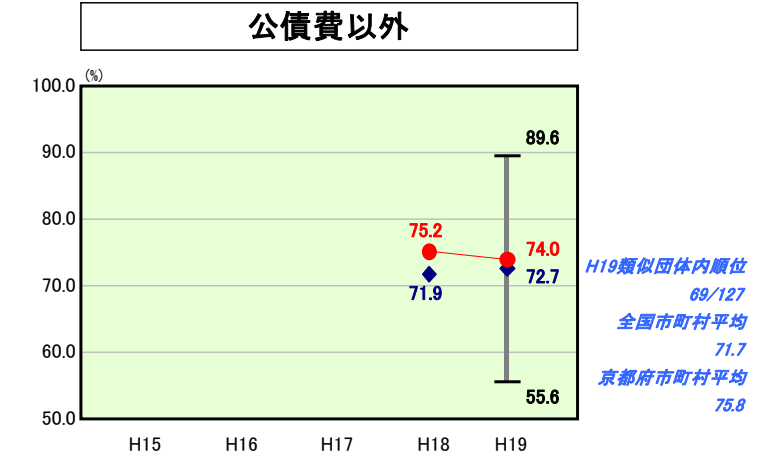
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 木津川市

経常収支比率の分析



人口	67,233人(H20.3.31現在)
面積	85.12 km ²
歳入総額	21,458,775千円
歳出総額	21,126,728千円
実質収支	218,896千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※ 木津川市:平成19年3月12日新設合併につき、平成17年度以前の数値無し

【人件費】
 職員数自体が少ないこと、並びに病院、消防、清掃などを一部事務組合で運営していることなどにより、類似団体より人件費に係る経常収支比率が低い。このことは人件費及び人件費に準ずる費用の分析からも明らかである。

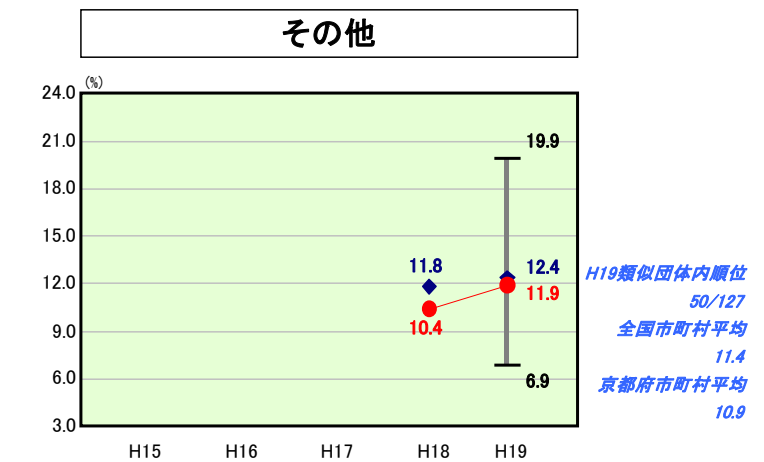
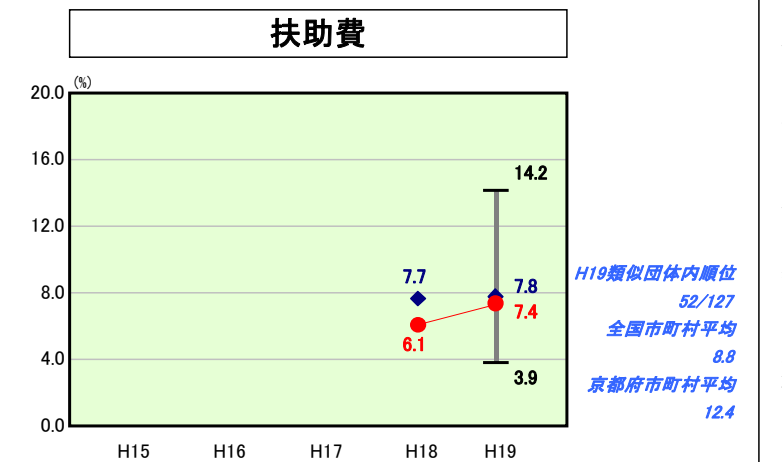
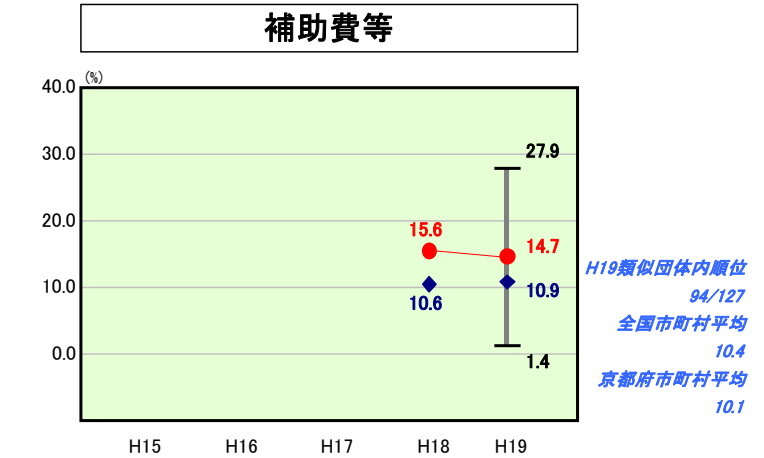
【物件費】
 職員数自体が少ないため、それをカバーするための委託料や臨時職員賃金などにかかる経費などにより、類似団体より物件費に係る経常収支比率が高い。

【扶助費】
 平成18年度の扶助費に係る経常収支比率が大幅に低いのは、平成19年3月12日付けでの合併につき、生活保護等に係る扶助については僅かの期間のみの負担となっているためであり、平成19年度は類似団体とほぼ同等の水準での負担となっている。

【公債費】
 五省協定による債務により学校等を建設していることなどから、類似団体より公債費に係る経常収支比率は低い。

【補助費等】
 人件費とは逆に、病院、消防、清掃などを一部事務組合で運営していることなどにより、類似団体より補助費等に係る経常収支比率が高い。このことは人件費及び人件費に準ずる費用の分析からも明らかである。

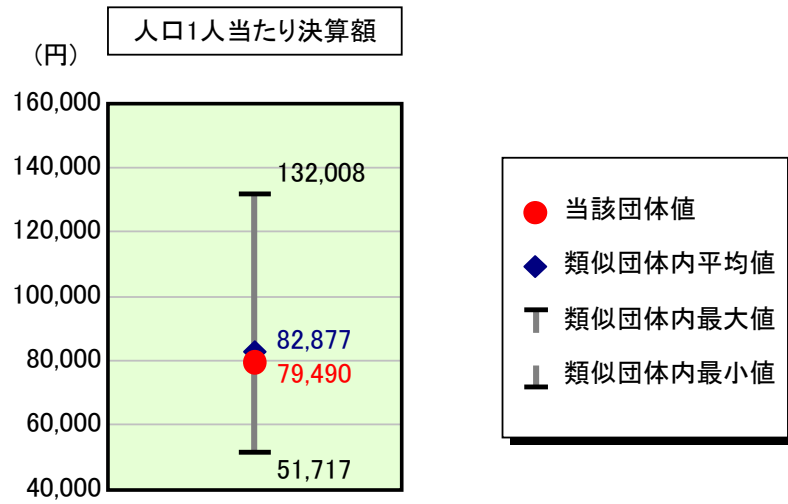
【普通建設事業費】
 平成19年度の普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を少し超える程度となったが、人口急増団体として都市基盤整備の真っ只中にある本市においては、今後も数年に亘り類似団体を大幅に上回る普通建設事業費が予想される。このことは公債費負担の増加なども含め、将来の財政運営を大きく左右するため、計画的な事業実施が必要である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 木津川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

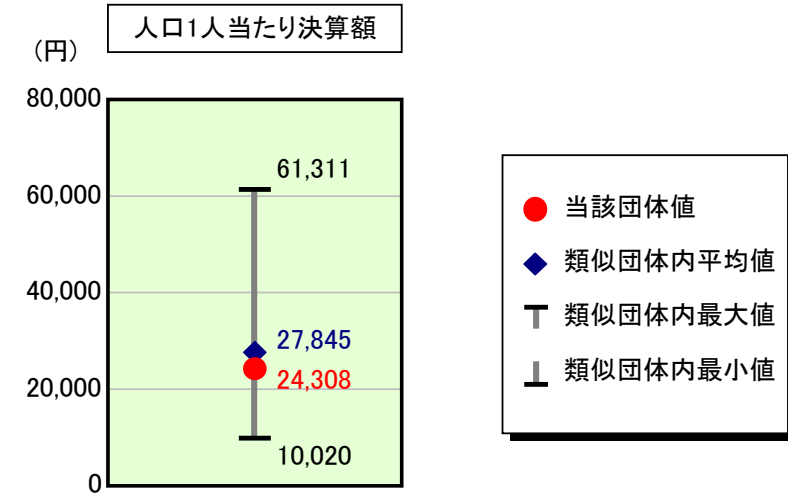
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,190,735	62,332	76,156	▲ 18.2
賃金(物件費)	259,044	3,853	3,509	9.8
一部事務組合負担金(補助費等)	854,951	12,716	6,459	96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,452	3,978	3,029	31.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,810	116	1,632	▲ 92.9
▲退職金	▲ 235,660	▲ 3,505	▲ 8,834	▲ 60.3
合計	5,344,332	79,490	82,877	▲ 4.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.53	8.23	▲ 1.70
ラスパイレス指数	97.3	97.3	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

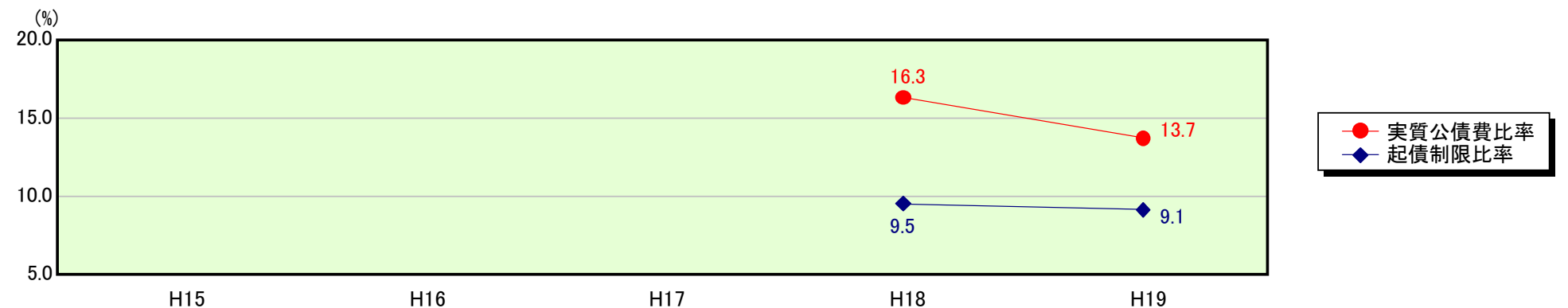


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,061,616	30,664	43,825	▲ 30.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	691,745	10,289	12,727	▲ 19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	563,739	8,385	4,402	90.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	454,949	6,767	2,098	222.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,137,776	▲ 31,797	▲ 35,265	▲ 9.8
合計	1,634,273	24,308	27,845	▲ 12.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

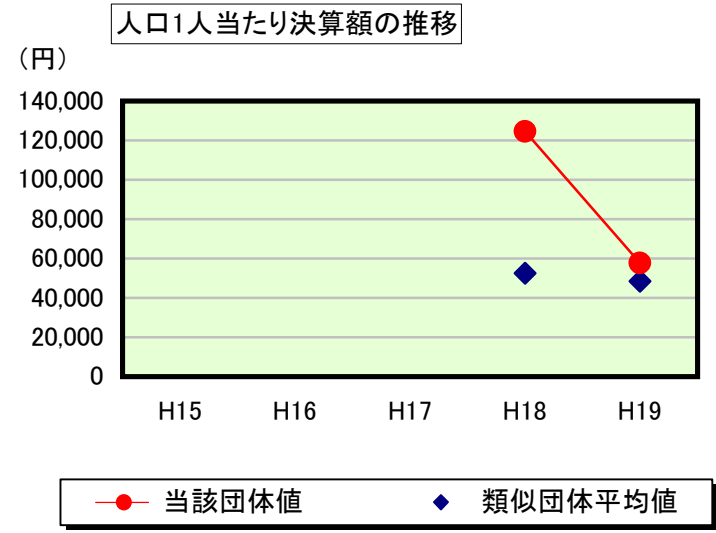
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 木津川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	8,236,363	124,586	-	52,453	-	-
うち単独分	6,257,954	94,660	-	30,509	-	-
H19	3,884,045	57,770	▲ 53.6	48,408	▲ 7.7	▲ 45.9
うち単独分	3,138,916	46,687	▲ 50.7	26,937	▲ 11.7	▲ 39.0
過去5年間平均	6,060,204	91,178	▲ 53.6	50,431	▲ 7.7	▲ 45.9
うち単独分	4,698,435	70,674	▲ 50.7	28,723	▲ 11.7	▲ 39.0